

令和7年度普通交付税等の決定について

作成年月	令和7年7月29日
作成部局	財務部財政課 総務部市町振興課

1 県分

令和7年度の普通交付税・臨時財政対策債発行可能額の合計は、前年度に比べ

2,591百万円減の357,784百万円 (単位：百万円、%)

区 分	R7年度 当初算定額A	R6年度 当初算定額B	差引 A-B	対前年度伸率	
				本県	全国
普 通 交 付 税	357,784	348,540	9,244	2.7	0.4
臨 時 財 政 対 策 債	0	11,835	▲11,835	皆減	皆減
合 計	357,784	360,375	▲2,591	▲0.7	▲2.1

2 市町分

令和7年度の普通交付税・臨時財政対策債発行可能額の合計は、前年度に比べ

4,826百万円減の348,877百万円 (単位：百万円、%)

区 分	R7年度 当初算定額A	R6年度 当初算定額B	差引 A-B	対前年度伸率	
				県内市町	全国
普 通 交 付 税	348,877	338,009	10,868	3.2	2.8
臨 時 財 政 対 策 債	0	15,694	▲15,694	皆減	皆減
合 計	348,877	353,703	▲4,826	▲1.4	0.2

○ 市町別交付決定額等（R7）について

（単位：百万円、％）

区 分	令和7年度			令和6年度			C／F
	交付税額 （A）	臨時財政対策債 発行可能額 （B）	（A）＋（B） （C）	交付税額 （D）	臨時財政対策債 発行可能額 （E）	（D）＋（E） （F）	
1 神 戸 市	93,080	0	93,080	90,118	9,092	99,210	△ 6.2
2 姫 路 市	13,790	0	13,790	14,128	1,110	15,238	△ 9.5
3 尼 崎 市	16,674	0	16,674	16,236	1,108	17,345	△ 3.9
4 明 石 市	18,899	0	18,899	16,820	841	17,661	7.0
5 西 宮 市	5,963	0	5,963	6,113	676	6,789	△ 12.2
6 洲 本 市	6,045	0	6,045	5,979	43	6,022	0.4
7 芦 屋 市	0	0	0	0	0	0	-
8 伊 丹 市	9,553	0	9,553	8,650	226	8,875	7.6
9 相 生 市	3,069	0	3,069	3,076	27	3,104	△ 1.1
10 豊 岡 市	15,526	0	15,526	14,716	70	14,787	5.0
11 加 古 川 市	7,730	0	7,730	6,871	578	7,450	3.8
12 赤 穂 市	4,086	0	4,086	4,047	62	4,109	△ 0.6
13 西 脇 市	5,816	0	5,816	5,721	37	5,759	1.0
14 宝 塚 市	7,763	0	7,763	7,440	549	7,990	△ 2.8
15 三 木 市	5,951	0	5,951	5,578	89	5,667	5.0
16 高 砂 市	3,714	0	3,714	3,886	117	4,002	△ 7.2
17 川 西 市	10,341	0	10,341	10,047	153	10,200	1.4
18 小 野 市	2,820	0	2,820	2,707	52	2,759	2.2
19 三 田 市	3,243	0	3,243	3,444	123	3,567	△ 9.1
20 加 西 市	3,721	0	3,721	3,618	49	3,667	1.5
21 丹波篠山市	7,139	0	7,139	7,005	37	7,042	1.4
22 養 父 市	7,611	0	7,611	7,734	22	7,756	△ 1.9
23 丹 波 市	10,479	0	10,479	10,249	61	10,310	1.6
24 南あわじ市	9,110	0	9,110	8,471	44	8,515	7.0
25 朝 来 市	6,512	0	6,512	6,562	33	6,595	△ 1.3
26 淡 路 市	9,449	0	9,449	9,336	42	9,378	0.8
27 宍 粟 市	8,866	0	8,866	8,778	36	8,814	0.6
28 加 東 市	4,446	0	4,446	4,037	58	4,096	8.6
29 た つ の 市	9,058	0	9,058	9,171	80	9,252	△ 2.1
30 猪 名 川 町	2,259	0	2,259	2,110	24	2,135	5.8
31 多 可 町	4,298	0	4,298	4,109	16	4,125	4.2
32 稲 美 町	2,200	0	2,200	2,260	43	2,303	△ 4.5
33 播 磨 町	1,589	0	1,589	1,292	41	1,332	19.3
34 市 川 町	2,354	0	2,354	2,257	11	2,268	3.8
35 福 崎 町	1,730	0	1,730	1,594	28	1,622	6.6
36 神 河 町	3,252	0	3,252	3,278	15	3,292	△ 1.2
37 太 子 町	2,595	0	2,595	2,564	35	2,599	△ 0.2
38 上 郡 町	2,006	0	2,006	2,043	16	2,058	△ 2.5
39 佐 用 町	5,581	0	5,581	5,551	19	5,570	0.2
40 香 美 町	6,046	0	6,046	5,919	16	5,936	1.9
41 新 温 泉 町	4,510	0	4,510	4,491	13	4,504	0.1
市 計	310,456	0	310,456	300,540	15,417	315,957	△ 1.7
大 都 市	93,080	0	93,080	90,118	9,092	99,210	△ 6.2
中 核 市	55,326	0	55,326	53,297	3,736	57,032	△ 3.0
特 例 市	15,493	0	15,493	14,312	1,128	15,439	0.3
その他の市	146,556	0	146,556	142,814	1,461	144,276	1.6
町 計	38,421	0	38,421	37,469	277	37,746	1.8
県 計	348,877	0	348,877	338,009	15,694	353,703	△ 1.4

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、各欄の単純合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

令和7年7月29日

令和7年度 普通交付税の算定結果等

総務省は、7月29日に各地方公共団体に対する普通交付税の交付額等を決定し、同日、「令和7年度普通交付税大綱」について閣議報告しました。

○令和7年度 普通交付税大綱…………… 別紙

○令和7年度 普通交付税の決定について …… 1

○令和7年度 普通交付税算定のポイント …… 2

- ・ 給与改定等に係る対応
- ・ 物価高(価格転嫁)への対応
- ・ 公立病院等の経営状況を踏まえた算定
- ・ 標準化後のシステム運用経費の増加に対する算定
- ・ 学校体育館等の空調光熱費に係る算定
- ・ 高等学校運営経費に係る算定
- ・ 基準財政収入額の増加

○令和7年度 不交付団体の状況 …… 5

○令和7年度 地方特例交付金の決定について …… 7

令和7年度 普通交付税の決定について

決 定 額

(単位:億円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	伸 率
道府県分	92, 722	92, 325	0. 4
市町村分	85, 475	83, 145	2. 8
合 計	178, 198	175, 470	1. 6

算 定 結 果

(財源不足団体)

1 基準財政需要額、基準財政収入額、普通交付税額

(単位:億円、%)

区 分	道 府 県 分		市 町 村 分	
	令和7年度	対前年度伸率	令和7年度	対前年度伸率
基準財政需要額	227, 851	(1. 7) 2. 8	247, 223	(2. 1) 3. 1
基準財政収入額	135, 009	4. 6	161, 618	3. 2
交 付 基 準 額	92, 842	0. 4	85, 605	2. 8
普通交付税額	92, 722	(Δ2. 1) 0. 4	85, 475	(0. 2) 2. 8

- (注) 1 令和7年度の財源不足団体について、対前年度(当初算定)との伸率を算出している。
 なお、交付基準額及び普通交付税額については、前年度(当初算定)の実績に対する伸率である。
 2 交付基準額と普通交付税額との差額は調整額である。
 3 ()書きは、令和6年度の臨時財政対策債分を含めた場合の伸率である。

2 令和7年度 普通交付税算定のポイント

1 給与改定等に係る対応

令和6年人事委員会勧告に伴う地方公務員の給与改定に要する経費及び令和7年度の給与改定に備えるための給与改善費を算定。

2 物価高(価格転嫁)への対応

物価高(価格転嫁)に対応するため、自治体の施設管理委託料や光熱費の増加等に要する経費として、令和7年度地方財政計画に計上された1,000億円について算定。

3 公立病院等の経営状況を踏まえた算定

不採算部門に係る医療や住民に対する集団検診など公立病院等に特有の経費が物価高騰等の影響を受けており、これに伴い地方団体の繰出金が増加していることを踏まえ、算定に用いる単価を見直し。

＜公立病院の1病床あたりの単価＞

R6：720千円 → R7：760千円(+5.6%)

4 標準化後のシステム運用経費の増加に対する算定

標準準拠システムへの移行に伴うソフトウェア関係経費の増加分について算定。

また、標準準拠システムの利用に伴うガバメントクラウドの利用料等について、ガバメントクラウドへの移行状況に応じて算定。

5 学校体育館等の空調光熱費に係る算定

災害時の避難所としても利用される公立小・中学校の体育館等の空調設備に係る光熱費について、空調設備の設置状況に応じて算定。

6 高等学校運営経費に係る算定

地域の担い手の確保・育成の推進のため、道府県分の「高等学校費」(測定単位:生徒数)において、学科ごとの経費の差を反映する種別補正を創設し、普通科等、専門学科及び総合学科の生徒数に応じて算定。

7 基準財政収入額の増加

道府県分、市町村分ともに、主に以下の税目等において基準財政収入額が令和6年度算定から増加。

道府県分	市町村分
・ 道府県民税所得割 ・ 法人事業税 ・ 特別法人事業譲与税	・ 市町村民税所得割 ・ 固定資産税

令和7年度 普通交付税交付額

(単位：百万円)

都 道 府 県	道 府 県 分				市 町 村 分			
	基準財政需要額	基準財政収入額	財源不足額	普通交付税額	基準財政需要額	基準財政収入額	財源不足額	普通交付税額
北海道	1,221,866	590,670	631,196	630,553	1,652,593	782,704	869,889	869,021
青 森	346,864	133,152	213,712	213,530	345,669	147,949	197,720	197,539
岩 手	356,603	135,391	221,212	221,024	353,769	165,458	188,310	188,124
宮 城	424,242	266,295	157,947	157,724	560,849	378,289	182,560	182,266
秋 田	297,776	102,271	195,505	195,348	299,406	120,139	179,267	179,110
山 形	303,408	115,055	188,353	188,194	292,500	135,599	156,901	156,747
福 島	449,910	231,278	218,632	218,395	469,689	270,000	199,689	199,442
茨 城	591,716	387,714	204,001	203,690	542,186	369,138	173,048	172,763
栃 木	405,098	257,084	148,014	147,801	302,104	214,197	87,908	87,749
群 馬	407,691	259,560	148,131	147,917	381,674	257,935	123,740	123,539
埼 玉	1,130,580	848,530	282,049	281,455	1,285,040	1,077,876	207,165	206,489
千 葉	1,000,677	764,781	235,896	235,370	970,027	771,824	198,203	197,694
東 京	2,156,429	2,807,607	-	-	488,841	413,692	75,149	74,892
神奈川	1,171,618	1,045,704	125,914	125,299	1,327,508	1,211,269	116,239	115,541
新 潟	493,218	243,777	249,441	249,182	620,057	328,566	291,491	291,165
富 山	279,970	136,238	143,732	143,585	249,627	162,097	87,530	87,398
石 川	283,886	151,765	132,122	131,972	278,876	174,189	104,687	104,540
福 井	241,964	109,021	132,943	132,816	181,118	113,502	67,616	67,520
山 梨	245,422	105,354	140,068	139,939	211,155	116,324	94,831	94,720
長 野	472,440	254,204	218,237	217,988	562,184	295,569	266,615	266,320
岐 阜	440,151	245,674	194,477	194,246	464,073	295,143	168,931	168,687
静 岡	632,190	447,062	185,128	184,796	714,617	555,666	158,951	158,576
愛 知	1,205,562	1,153,578	51,984	51,350	577,806	474,916	102,890	102,586
三 重	399,712	238,268	161,444	161,234	346,555	215,697	130,858	130,676
滋 賀	320,090	182,997	137,093	136,925	314,862	217,640	97,222	97,056
京 都	477,018	281,667	195,352	195,101	619,381	427,779	191,602	191,276
大 阪	1,471,384	1,120,709	350,675	349,902	1,961,965	1,593,473	368,492	367,461
兵 庫	992,949	634,643	358,306	357,784	1,223,427	873,907	349,520	348,877
奈 良	313,961	139,364	174,597	174,432	309,533	169,269	140,264	140,101
和歌山	285,422	98,916	186,505	186,355	252,676	124,350	128,325	128,193
鳥 取	203,521	60,651	142,870	142,763	160,453	69,524	90,930	90,845
島 根	257,704	76,765	180,939	180,803	221,965	90,495	131,470	131,353
岡 山	383,870	214,031	169,839	169,637	508,687	303,845	204,842	204,575
広 島	516,917	327,441	189,477	189,205	709,321	470,867	238,455	238,082
山 口	340,038	162,211	177,826	177,647	328,671	192,256	136,415	136,242
徳 島	236,385	82,945	153,440	153,316	195,993	101,763	94,229	94,126
香 川	244,890	117,756	127,133	127,005	227,991	136,793	91,199	91,079
愛 媛	330,692	158,848	171,844	171,671	338,487	189,744	148,743	148,565
高 知	252,629	71,967	180,662	180,529	221,373	88,899	132,474	132,357
福 岡	884,658	578,071	306,587	306,122	1,222,922	835,123	387,799	387,156
佐 賀	250,500	94,791	155,709	155,577	203,637	107,027	96,610	96,503
長 崎	364,863	130,973	233,889	233,698	350,711	163,492	187,219	187,035
熊 本	401,753	177,400	224,353	224,142	500,112	244,528	255,584	255,321
大 分	309,882	126,380	183,502	183,339	287,369	157,696	129,673	129,522
宮 崎	309,169	113,872	195,297	195,134	273,283	140,674	132,609	132,466
鹿児島	450,131	166,620	283,510	283,274	462,476	207,883	254,592	254,349
沖 縄	384,093	159,421	224,672	224,470	349,072	206,990	142,082	141,898
合 計	24,941,509	16,308,471	9,284,216	9,272,243	24,722,290	16,161,754	8,560,536	8,547,545

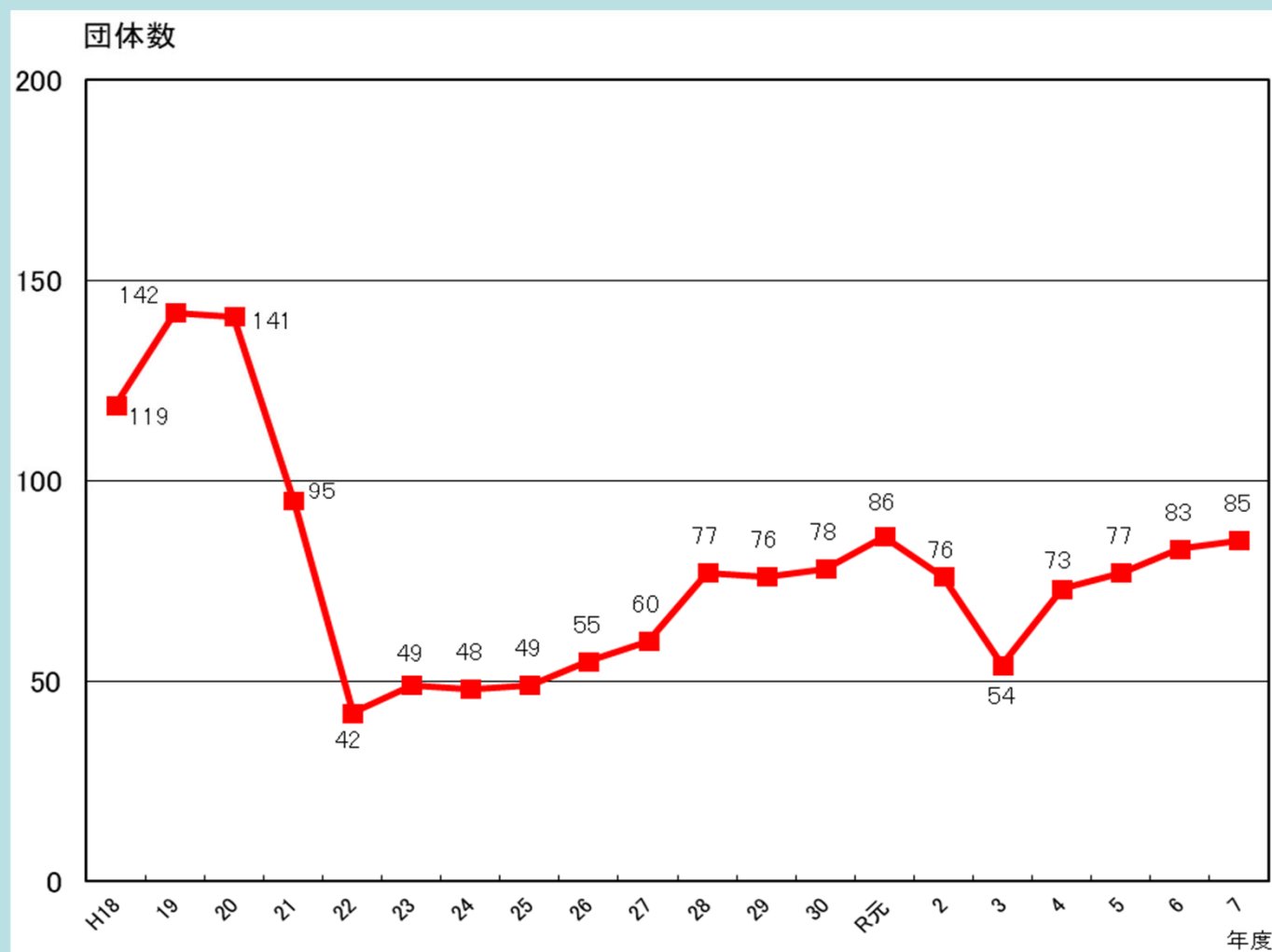
(注) 1. 市町村分については、財源不足団体分を記載している。
2. 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。

令和7年度 不交付団体の状況

不交付団体数

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
都 道 府 県	1	1	1
市 町 村	84	82	76
合 計	85	83	77

不交付団体数の推移(都道府県+市町村)



(注) 特別区を含まない。

令和7年度普通交付税不交付団体一覧表

1 道府県分 東京都
2 市町村分

都道府県	不 交 付 団 体 名						不交付 団体数	R6不交付→R7交付 (8団体)
北海道	泊村						1	
青森県	六ヶ所村						1	
宮城県	<u>女川町</u>						1	大和町
福島県	西郷村	広野町	大熊町				3	新地町
茨城県	つくば市	神栖市	東海村				3	
栃木県	<u>宇都宮市</u>	<u>芳賀町</u>					2	
群馬県	<u>太田市</u>	<u>大泉町</u>					2	明和町
埼玉県	戸田市	和光市	八潮市	三芳町			4	朝霞市
千葉県	市川市	成田市	市原市	君津市	浦安市	袖ヶ浦市	7	芝山町
	印西市							
東京都	立川市	武蔵野市	三鷹市	府中市	調布市	小金井市	10	昭島市 小平市
	国分寺市	国立市	多摩市	瑞穂町				
神奈川県	川崎市	<u>平塚市</u>	鎌倉市	藤沢市	厚木市	海老名市	9	
	寒川町	箱根町	<u>愛川町</u>					
新潟県	聖籠町	刈羽村					2	
福井県	美浜町	高浜町	おおい町				3	
山梨県	昭和町	忍野村					2	山中湖村
長野県	軽井沢町						1	
静岡県	富士市	御殿場市	<u>裾野市</u>	湖西市	長泉町		5	
愛知県	名古屋市	岡崎市	<u>半田市</u>	碧南市	刈谷市	豊田市	20	
	安城市	小牧市	東海市	大府市	高浜市	日進市		
	田原市	みよし市	長久手市	豊山町	大口町	飛島村		
	武豊町	幸田町						
三重県	四日市市	川越町					2	
京都府	久御山町						1	
大阪府	田尻町						1	
兵庫県	芦屋市						1	
福岡県	荏田町						1	
佐賀県	玄海町						1	
熊本県	<u>菊陽町</u>						1	

市町村合計 84団体 (令和6年度 82団体)

3 合 計 85団体

(注) 下線は令和7年度に交付団体から不交付団体になった団体である。(10団体)

令和7年度 地方特例交付金の決定について

1. 地方特例交付金の算定結果

(単位：億円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	伸 率
都道府県	664	3,991	△83.4
うち住宅借入金等特別税額控除 減収補填特例交付金	629	705	△10.8
うち定額減税減収補填特例交付金	35	3,286	△98.9
市町村	1,198	7,217	△83.4
うち住宅借入金等特別税額控除 減収補填特例交付金	1,130	1,269	△10.9
うち定額減税減収補填特例交付金	68	5,948	△98.9
合 計	1,862	11,208	△83.4
うち住宅借入金等特別税額控除 減収補填特例交付金	1,759	1,974	△10.9
うち定額減税減収補填特例交付金	103	9,234	△98.9

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

2. 地方特例交付金の概要

(1) 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定するもの。

(2) 定額減税減収補填特例交付金

個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の定額減税見込額を基礎として算定するもの。

地方特例交付金は、いずれも普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体が交付対象となる。

令和7年度 地方特例交付金交付額(都道府県分)

(単位:百万円)

都道府県	地方特例交付金	住宅借入金等特別税額控除 減収補填特例交付金	定額減税減収補填 特例交付金
北海道	2,077	2,007	69
青森	661	649	12
岩手	663	650	13
宮城	1,233	1,197	36
秋田	463	453	10
山形	614	604	10
福島	1,121	1,094	26
茨城	1,739	1,667	73
栃木	1,186	1,140	46
群馬	1,273	1,239	34
埼玉	4,572	4,351	220
千葉	3,671	3,325	347
東京都	6,463	5,618	845
神奈川県	3,875	3,533	342
新潟	1,021	1,002	19
富山	546	531	15
石川	699	679	20
福井	438	426	12
山梨	457	441	16
長野	1,218	1,184	34
岐阜	1,294	1,257	37
静岡	1,928	1,867	60
愛知	4,723	4,469	254
三重	1,095	1,056	39
滋賀	1,005	963	42
京都	1,000	946	54
大阪	3,995	3,759	237
兵庫	2,757	2,583	173
奈良	753	709	44
和歌山	512	497	15
鳥取	318	310	7
島根	347	340	7
岡山	1,029	1,004	26
広島	1,402	1,352	50
山口	811	788	23
徳島	307	297	10
香川	533	522	11
愛媛	760	738	22
高知	307	298	8
福岡	2,451	2,358	93
佐賀	523	513	10
長崎	630	609	21
熊本	924	906	18
大分	706	689	17
宮崎	617	606	11
鹿児島	1,025	1,006	19
沖縄	680	658	22
合 計	66,423	62,890	3,533

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。

令和7年度 地方特例交付金交付額(市町村分)

(単位:百万円)

都道府県	地方特例交付金	住宅借入金等特別税額控除 減収補填特例交付金	定額減税減収補填 特例交付金
北海道	4,528	4,345	183
青森	992	974	18
岩手	994	974	20
宮城	2,830	2,720	110
秋田	695	679	15
山形	920	906	15
福島	1,681	1,641	40
茨城	2,609	2,500	109
栃木	1,779	1,709	69
群馬	1,909	1,859	50
埼玉	8,063	7,627	436
千葉	6,214	5,632	581
東京都	9,695	8,426	1,269
神奈川県	10,254	9,271	983
新潟	2,195	2,146	49
富山	820	796	23
石川	1,049	1,018	31
福井	657	639	18
山梨	686	662	24
長野	1,835	1,785	50
岐阜	1,942	1,886	56
静岡県	4,124	3,984	140
愛知県	8,854	8,328	526
三重	1,643	1,584	59
滋賀	1,508	1,445	63
京都	2,230	2,085	145
大阪	8,123	7,647	476
兵庫	4,998	4,663	334
奈良	1,130	1,063	67
和歌山	768	746	22
鳥取	476	465	11
島根	520	509	11
岡山	2,153	2,091	62
広島	3,090	2,962	129
山口	1,217	1,182	35
徳島	460	445	15
香川	799	782	17
愛媛	1,139	1,105	34
高知	460	447	12
福岡	5,381	5,121	260
佐賀	785	769	15
長崎	945	914	31
熊本	2,084	2,034	51
大分	1,058	1,033	26
宮崎	926	910	17
鹿児島	1,538	1,509	29
沖縄	1,020	987	33
合 計	119,777	113,010	6,767

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。

令和7年度普通交付税大綱

地方交付税法第10条の規定に基づき、令和7年度普通交付税の額を次のとおり決定したので、報告する。

1 決定額

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
総 額	17兆8,198億円	17兆5,470億円
道府県分	9兆2,722億円	9兆2,325億円
市町村分	8兆5,475億円	8兆3,145億円

2 交付団体及び不交付団体数

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
	交 付	不 交 付	計	交 付	不 交 付	計
道府県分	46	1	47	46	1	47
市町村分	1,634	84	1,718	1,636	82	1,718
計	1,680	85	1,765	1,682	83	1,765

3 主な算定事項

- (1) 地域社会のデジタル化の推進に要する経費の財源を措置すること。
- (2) 地方公務員の給与改定等に要する経費の財源を措置すること。
- (3) こども・子育て施策、児童虐待防止、障害者の自立支援、介護給付に要する経費の財源を充実すること。
- (4) 特別支援教育、私学助成等教育施策に要する経費の財源を充実すること。
- (5) ごみ収集、学校給食等の地方公共団体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、その財源を充実すること。
- (6) 東日本大震災の被災団体に対し、算定に用いる国勢調査人口等について特例的な措置を講じること。
- (7) その他制度の改正に伴って必要となる経費及び地方公共団体の行政水準の確保のために必要となる経費の財源を措置すること。

4 交付決定日

令和7年7月29日（火）

[参 考]

普通交付税 都道府県別決定額（道府県分・市町村分）

（単位：百万円）

都道府県	道府県分	市町村分
北海道	630,553	869,021
青森	213,530	197,539
岩手	221,024	188,124
宮城	157,724	182,266
秋田	195,348	179,110
山形	188,194	156,747
福島	218,395	199,442
茨城	203,690	172,763
栃木	147,801	87,749
群馬	147,917	123,539
埼玉	281,455	206,489
千葉	235,370	197,694
東京	—	74,892
神奈川	125,299	115,541
新潟	249,182	291,165
富山	143,585	87,398
石川	131,972	104,540
福井	132,816	67,520
山梨	139,939	94,720
長野	217,988	266,320
岐阜	194,246	168,687
静岡	184,796	158,576
愛知	51,350	102,586
三重	161,234	130,676
滋賀	136,925	97,056
京都	195,101	191,276
大阪	349,902	367,461
兵庫	357,784	348,877
奈良	174,432	140,101
和歌山	186,355	128,193
鳥取	142,763	90,845
島根	180,803	131,353
岡山	169,637	204,575
広島	189,205	238,082
山口	177,647	136,242
徳島	153,316	94,126
香川	127,005	91,079
愛媛	171,671	148,565
高知	180,529	132,357
福岡	306,122	387,156
佐賀	155,577	96,503
長崎	233,698	187,035
熊本	224,142	255,321
大分	183,339	129,522
宮崎	195,134	132,466
鹿児島	283,274	254,349
沖縄	224,470	141,898
合 計	9,272,243	8,547,545

（注） 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の数値の計と合計は一致しない。